

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	経営企画課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンを着実に推進します。	行財2-1-②	・企業債未償還残高の削減額(億円)(中期ビジョンにおける企業債残高の年間削減額)	57 (ビジョン目標値)		企業債残高の削減(年間削減額)	・将来負担を見据えた建設事業費の選択と集中により、新規発行額を最小限にとどめ、企業債未償還残高の削減を図ります。		
2	持続可能な下水道運営の実現のため、経営分析を行い、部内の経営意識の向上を図ります。		・下水道部経営会議への分析状況報告(回)	2		下水道使用料収入並びに今後の収支見込みを算出し経営状況を分析	・下水道使用料収入の分析 ・経営状況の分析結果を部内へ報告		
3	公営企業として、的確な経理事務を行います。		・例月検査における監査委員事務局からの指摘事項(件)	1		公営企業会計の適正な業務執行	・正確な伝票審査の実施		
4	公営企業の経営感覚を持つ職員の育成を行います。		・公営企業に関する業務研修(回) ・新任者研修(回)	2		部内の業務研修会を開催	・企業経営に関する研修及び日常的な経理指導の実施		
5	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	95%		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道計画課		評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	下水道管渠の改築延長	7.0km		下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。		
			下水処理場・ポンプ場の主要設備の改築数	26台					
2	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	浸水対策施設の新規供用数	整備推進 (鳥屋野・松浜地区整備推進及びR6予算確保)		浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。		
3	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震化率	57.4%		下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。		
			施設耐水化率(下水処理場・ポンプ場)	耐水化推進 (ポンプ場耐水化実施設計推進及びR6予算確保)					
4	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進します。	政策15-3-③	汚水管渠の整備延長	4.0km		汚水管渠の整備	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、汚水管渠の整備を推進します。		
5	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	見直し・改善		第二次下水道中期ビジョンの改訂	実施計画期間の中間年度における各施策の進捗状況の確認及び評価を行い、人口減少や気候変動、施設の老朽化や脱炭素の推進など下水道が抱える課題に対応した施策の見直しにより持続可能な事業運営に資する計画に改訂します。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域下水道事務所	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	主要な浸水対策工事の着手 (工事発注件数)	2		浸水対策事業の推進	主要な2箇所の浸水対策工事に着手(発注)します。 ・鳥屋野排水区雨水バイパス管5他下水道工事 ・松浜第2排水区雨水幹線424-1-2他下水道工事		
			山の下地区局所浸水対策工事の着手 (工事発注件数)	2		山の下地区局所浸水対策の推進	2箇所の局所浸水対策工事に着手(発注)します。 ・山の下市場通りの排水施設(横断側溝)整備工事 ・応急排水ポンプピットの設置工事		
2	第二次新潟市下水道ビジョンに基づき、合流式下水道の改善に取り組みます。		整備中の合流式下水道改善施設の工事完了 (箇所)	3		合流式下水道改善事業の推進	現在整備中の3施設について、令和5年度に工事を完了します。 ・白山ポンプ場貯留施設工事 ・関屋ポンプ場貯留施設工事 ・内野雨水1号貯留施設工事		
3	工事現場の安全管理への意識向上と事故防止に取り組みます。		工事現場パトロールの実施回数 (回)	12		工事現場の安全管理の徹底	安全管理と事故防止に向けて、年間12回、安全パトロールを行います。		
			工事受注者に対する事故防止研修会の開催 (回)	2		工事現場の事故防止	安全管理と事故防止に向けて、年間2回、工事受注者を対象とした研修会を開催します。 (西部下水と共同)		
4	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、汚水管渠の整備を推進します。	政策15-3-③	私道公共下水道設置勧奨数(件)	2		私道公共下水道設置勧奨	私道公共下水道設置可能な地区の調査し、申請勧奨を行います。		
5	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収に取り組みます。	行財2-1-①	受益者負担金・分担金の現年分収納率(%)	95		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	督促や催告等の滞納整理を行い、収納率の向上を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域下水道事務所北下水道分室			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	硫化水素による腐食の発生しやすい管路の点検・調査(箇所)	17		下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。		
2	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震診断延長(m)	700		下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。		
3	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収に取り組みます。	行財2-1-①	受益者負担金・分担金の現年分収納率(%)	95		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	督促や催告等の滞納整理を行い、収納率の向上を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域下水道事務所	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率 ・優位度	作成日	R5.18
組織名(部)	下水道部					評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、計画的な改築(耐震化)を推進します。	政策15-3-①	耐震化並びに改築に係る工事発注件数(件)	9件		・耐震化工事並びに改築工事の推進	地震対策路線において、耐震診断結果並びに劣化診断による緊急度判定結果に基づき、対策の優先度を考慮した耐震化、改築を推進します。 ・耐震化:鳥屋野幹線等2件 ・改築:坂井輪幹線等7件		
2	工事現場における安全管理を徹底し、事故防止に努めます。		現場パトロールの実施回数(回)	24回		現場パトロールの実施	担当職員による現場パトロールを実施し、事故防止に努めます。		
			職員並びに工事受注者が参加する事故防止研修会(回)	2回		事故防止研修会の開催	職員並びに工事受注者が参加する事故防止研修会を開催し、事故防止に努めます。		
3	職員の下水道事業に関する専門技術の向上や専門知識の深化に取り組みとともに公営企業としての経営感覚を養います。	行財1-4-①	専門技術や専門知識、普及促進等に関する所内研修会(回)	5回		所内研修会の開催	所内研修などにより、専門技術や専門知識、普及促進等に関する職員の能力向上に努めます。		
4	下水道への接続の重要性について市民の皆様理解を深めてもらうため、効果的な勧奨活動と啓発・広報活動を行い、接続率の向上に努めます。		接続率の年間上昇率(%)	前年度に対し0.4%上昇(R4年度末:92.07%)		勧奨活動の実施	未接続世帯等に対し訪問勧奨を行い、下水道への接続の重要性を説明し、理解を深めてもらい接続を促します。		
			広報紙に接続勧奨等記事掲載(回)	南区・西蒲区各々5回		啓発・広報活動の実施	重点区である南区・西蒲区の区役所だよりに、下水道への接続の重要性や助成金・融資制度の記事を掲載し周知に努めます。		
5	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。		・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	95%		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター維持管理課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、下水道施設の機能確保のため、老朽管渠の点検・調査、改築を計画的に推進します。	政策15-3-①	管路施設の点検	・江南区 313箇所		下水道法に基づく法定点検	・合流管及び分流汚水管のマンホールポンプの吐出し伏越し等で腐食する恐れの大い管路施設についての点検・調査		
			テレビカメラ調査及び管口カメラ調査の実施	・テレビカメラ調査 L=19km ・管口カメラ調査 L=120km		老朽管渠のカメラ調査	・新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽管渠のカメラ調査		
			老朽管渠の改築工事の実施	・改築延長 L=5.5km		老朽管渠の改築	・下水道管路施設改築計画に基づく計画的な下水道管渠の改築		
2	災害時に迅速に対応できるよう災害支援協定を締結している民間団体との連携強化を図ります。		民間団体との合同訓練の実施	・民間団体による緊急巡回路線調査 ・直営部隊による0次調査		管路施設に係るBCP訓練	・前年度の意見交換を踏まえた訓練計画の策定 ・合同訓練の実施 ・訓練後の意見交換 ・連携体制の確認		
3	更なる下水道サービスの向上が図られるよう新たな維持管理体制の構築に取り組みます。	行政1-2-②	管路施設の包括的民間委託の検討	・履行監視 ・年度協定締結 ・第二期導入可能性調査の実施		管路施設の包括的民間委託	・公民連携による下水道維持管理体制の検討 ・業務委託に伴う技術継承と人材育成		

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター施設管理課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	老朽化が進んでいる施設が多くなる中、持続的に下水道機能を保持するため、施設の重要性、健全度などを踏まえ、ストックマネジメント等の手法により延命化の措置あるいは、設備更新を図り、改築事業を推進します。	政策15-3-①	機械・電気設備の診断設備数	70		ポンプ場、処理場の機械・電気設備を対象とした健全度調査、診断の実施	ポンプ場、処理場の機械・電気設備を対象に業務委託による目視調査などにより異状の有無やその程度を把握し、改築計画に反映します。		
2	供用開始時期が早く老朽化が進む船見下水処理場において、平常時、地震時の持続的な機能保持に向け、土木、建築、機械設備、電気設備など包括的に施設改築を進めます。	政策15-3-①	業務進捗状況	基本設計の完了		配管、配線の切り直し計画、施設の配置計画、施工計画を策定する基本設計のとりまとめ	基本設計のなかで給水、ガス、電気、污泥輸送などの配管、各配線の切り直し、改築施設への接続計画、施設規模、配置計画ほか施工ステップなど施工計画をとりまとめます。		
3	豪雨、強風などの気象、地震により施設機能が停止した際に効果的に再稼働の措置がとれるよう行動計画を策定します。		行動計画策定	大規模停電時のマンホールポンプの機能保持に向けた行動計画の策定及び初動訓練の実施		大規模停電を想定し、マンホールポンプが機能停止した際の行動計画策定及び、対応手順の確認、フォローアップのための初動訓練の実施	大規模停電が発生した際に汚水貯留時間が短い逸水リスクが大きいマンホールポンプを把握し、対策強化箇所を選定します。対応に必要な必要人員、非常用発電機の運用手順などを定めます。		
4	ICT技術を活用した運転監視システムを導入し、マンホールポンプ、雨水貯留施設排水ポンプの運転状況をリアルタイムに把握する中、故障を検知し、対応を速やかに行うことにより施設の機能保持を図ります。	行財1-2-②	システム接続工事発注箇所数	100		マンホールポンプ及び雨水貯留施設排水ポンプにおける遠方監視システムの導入	運転異状を認知する非常通報装置から運転状況が把握できるクラウドシステムに移行します。システム導入は、集中改革プランに掲げ、令和2年度から継続的に工事を行い、システム切り替えを行っています。		
5	洪水時の設計浸水深に対し、ポンプ場の揚水機能などが喪失しないよう耐水化の対策を行い、施設の機能を保持します。	政策15-3-②	実施設計発注箇所数	3		耐水化工事のための実施設計発注	施策3のなかの②雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進の中の取り組み項目になり、令和6年度工事発注に向け、実施設計に着手します。		